

# 第 74 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

## 池上通信機株式會社

連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ikegami.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しています。

## 連結注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.  
Ikegami Electronics (Europe) GmbH  
株式会社テクノイケガミ
- (2) 非連結子会社 2社 Ikegami Electronics Asia Pacific Pte. Ltd.  
株式会社池上ソリューション

非連結子会社 2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社については、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と一致しています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法）により評価しています。

時価のないもの… 総平均法による原価法により評価しています。

###### ② デリバティブ

時価法によっています。

###### ③ たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価していますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては、定率法を採用しています。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しています。連結子会社においては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～80年
機械及び装置	2年～8年
工具、器具及び備品	2年～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しています。

#### ③ 製品保証引当金

Ikegami Electronics (Europe) GmbH は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しています。

#### ④ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ① 重要なヘッジ会計の方法

##### (a) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

##### (b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

##### (c) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っています。

##### (d) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### ③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

### (会計方針の変更)

#### 退職給付に係る会計処理の方法

##### (1) 会計方針の変更の内容および理由

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

##### (2) 遡及適用をしなかった理由等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

##### (3) 連結計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が263百万円減少し、利益剰余金が261百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は261百万円増加しています。

## (追加情報)

### 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項 (株式付与 ESOP 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

#### (1) 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しました。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中のグループ従業員の職位、昇格、業績評価等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

#### (2) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しています。

前連結会計年度末 帳簿価額は 394 百万円、株式数は 3,620 千株

当連結会計年度末 帳簿価額は 394 百万円、株式数は 3,620 千株

### 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項 (従業員持株 ESOP 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。なお、当連結会計年度に導入しています。

#### (1) 取引の概要

当社が「池上通信機従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。) に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は約 5 年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社から一括して取得します。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

#### (2) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しています。

当連結会計年度末 帳簿価額は 153 百万円、株式数は 895 千株

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 帳簿価額は 154 百万円

## (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,990 百万円
2. 担保に供している資産	
建物	504 百万円
土地	442 百万円
上記に対応する債務額	
短期借入金	920 百万円
長期借入金	1,420 百万円
1年内償還予定の社債	200 百万円
社債	500 百万円
3. 受取手形割引残高	363 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468	—	—	72,857,468

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,402,323	915,885	895,000	13,423,208

当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式が 3,620,000 株、従業員持株 ESOP 信託が保有する自社の株式が 895,000 株含まれています。

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,885 株

また、増加および減少には、従業員持株 ESOP 信託口への譲渡 895,000 株が含まれています。

### 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	3.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

平成 27 年 6 月 26 日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 13 百万円が含まれています。

### 4. 資本金の額の減少

当社は、平成 26 年 5 月 9 日の取締役会において、平成 26 年 6 月 27 日開催の第 73 回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成 26 年 6 月 30 日付でその効力が発生しています。

資本金の減少額 3,022 百万円

その他資本剰余金の増加額 3,022 百万円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが 4 ヶ月以内の支払期日です。

短期借入金は運転資金、長期借入金および社債は運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「個別注記表」(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項をご参照下さい。為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会で行っています。また、金利スワップ契約の締結は、取締役会で決定しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注) 2. 参照）。  
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,872	2,872	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,814	10,814	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,181	1,181	—
資産計	14,869	14,869	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,431	4,431	—
(2) 短期借入金	1,840	1,840	—
(3) 社債（1年以内償還含む）	700	704	4
(4) 長期借入金（1年以内返済含む）	2,854	2,892	38
負債計	9,825	9,868	42
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

#### ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	650	1,181	531
	小計	650	1,181	531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		650	1,181	531

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況および銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っています。

#### ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
合計	0	0	0

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

#### (3) 社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当するものはありません。  
②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,700	2,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式および関連会社株式 非連結子会社株式・出資金	116
(2) その他有価証券 非上場株式	35
合計	151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,872
受取手形及び売掛金	10,814
合計	13,687

(注) 4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内
社債	200	200	200	100	—
長期借入金	670	670	670	570	270
合計	870	870	870	670	270

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 234円24銭
- 1株当たり当期純利益 18円67銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は3,620,000株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は4,515,000株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。

原 材 料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

建物（建物附属設備を除く）は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～45 年

機械及び装置 2 年～8 年

工具、器具及び備品 2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

##### (4) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。



## 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段 … 為替予約取引

ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務

(b) ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

#### ③ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っています。

また、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### (追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項（株式付与 ESOP 信託）

連結注記表に記載しているため、記載を省略しています。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項（従業員持株 ESOP 信託）

連結注記表に記載しているため、記載を省略しています。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,348 百万円

#### 2. 担保に供している資産

建 物 504 百万円

土 地 442 百万円

上記に対応する債務額

短期借入金 920 百万円

長期借入金 1,420 百万円

1年内償還予定の社債 200 百万円

社 債 500 百万円

#### 3. 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

被 保 証 人	保 証 額
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	97 百万円

4. 受取手形割引残高 363 百万円

#### 5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,214 百万円

短期金銭債務 300 百万円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高 売上高 2,674 百万円

仕入高 1,090 百万円

その他の営業費用 111 百万円

営業取引以外の取引高 176 百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,402,323	915,885	895,000	13,423,208

当事業年度末の自己株式数には、株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式が 3,620,000 株、従業員持株 ESOP 信託が保有する自社の株式が 895,000 株含まれています。

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,885 株

また、増加および減少には、従業員持株 ESOP 信託口への譲渡 895,000 株が含まれています。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

たな卸資産評価損	777 百万円
賞与引当金	99 百万円
退職給付引当金	1,632 百万円
関係会社出資金評価損	1,099 百万円
繰越欠損金	1,530 百万円
その他	200 百万円
繰延税金資産小計	5,340 百万円
評価性引当額	△5,340 百万円
繰延税金資産合計	－ 百万円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△171 百万円
繰延税金負債合計	△171 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△171 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %
住民税均等割等	2.5 %
評価性引当額	△35.4 %
その他	△1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5 %

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が 17 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 17 百万円増加しています。

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	—	—	—
合計	—	—	—

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	—百万円
1年超	—
合計	—

### 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	1
支払利息相当額	0

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器の販売、サービス	所有 直接 100	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売(注)1.	797	売掛金	475
								資金の貸付(注)2.	567	短期貸付金	600
								資金の回収	340		
子会社	Ikegami Electronics (Europe) GmbH	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器の販売、サービス	所有 直接 100	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売(注)1.	1,344	売掛金	768
								資金の回収	344	関係会社長期貸付金	—
								資金の貸付(注)2.	263	短期貸付金	351
								資金の回収	262		
								債務保証(注)4.	97	—	—
子会社	株式会社 テクノイケガミ	神奈川県 川崎市	百万円 100	情報通信機器の生産、販売、サービス	所有 直接 100	兼任 3名	当社製品の生産・サービス	製品の製造・保守(注)3.	1,083	買掛金	294
								資金の貸付(注)2.	350	短期貸付金	350
子会社	Ikegami Electronics Asia Pacific Pte.Ltd.	タンピネス (シンガポール)	千米ドル 1,000	情報通信機器の販売、サービス	所有 直接 100	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売(注)1.	405	売掛金	294
								資金の貸付(注)2.	178	短期貸付金	180

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
3. 取引基本契約に基づいています。
4. 金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

## (1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 242 円 50 銭
- 1 株当たり当期純利益 15 円 27 銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1 株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は 3,620,000 株であり、1 株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は 4,515,000 株です。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。